

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

第15期（決算日：2015年10月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド（愛称：凄腕）」は、去る10月30日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株 価指数 (TOPIX)	株式比率		純資産額	
		税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率		組 入 比 率	株 先 物 比 率		
	円	円	円	%	(TOPIX)	%	%	百万円	
11期(2011年10月31日)	4,360		0	△ 5.3	764.06	△ 4.9	97.3	—	23,866
12期(2012年10月30日)	4,344		0	△ 0.4	733.46	△ 4.0	96.9	—	20,259
13期(2013年10月30日)	7,656		0	76.2	1,204.50	64.2	98.4	—	29,932
14期(2014年10月30日)	8,380		0	9.5	1,278.90	6.2	98.2	—	26,602
15期(2015年10月30日)	10,146		600	28.2	1,558.20	21.8	98.0	—	20,886

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2014年10月30日	8,380	—	1,278.90	—	98.2	—
10月末	8,700	3.8	1,333.64	4.3	98.2	—
11月末	9,220	10.0	1,410.34	10.3	98.5	—
12月末	9,288	10.8	1,407.51	10.1	99.0	—
2015年1月末	9,325	11.3	1,415.07	10.6	99.2	—
2月末	9,940	18.6	1,523.85	19.2	98.4	—
3月末	10,190	21.6	1,543.11	20.7	97.3	—
4月末	10,562	26.0	1,592.79	24.5	97.8	—
5月末	11,166	33.2	1,673.65	30.9	98.1	—
6月末	11,176	33.4	1,630.40	27.5	99.2	—
7月末	11,422	36.3	1,659.52	29.8	99.3	—
8月末	10,598	26.5	1,537.05	20.2	99.2	—
9月末	9,749	16.3	1,411.16	10.3	98.7	—
(期 末) 2015年10月30日	10,746	28.2	1,558.20	21.8	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

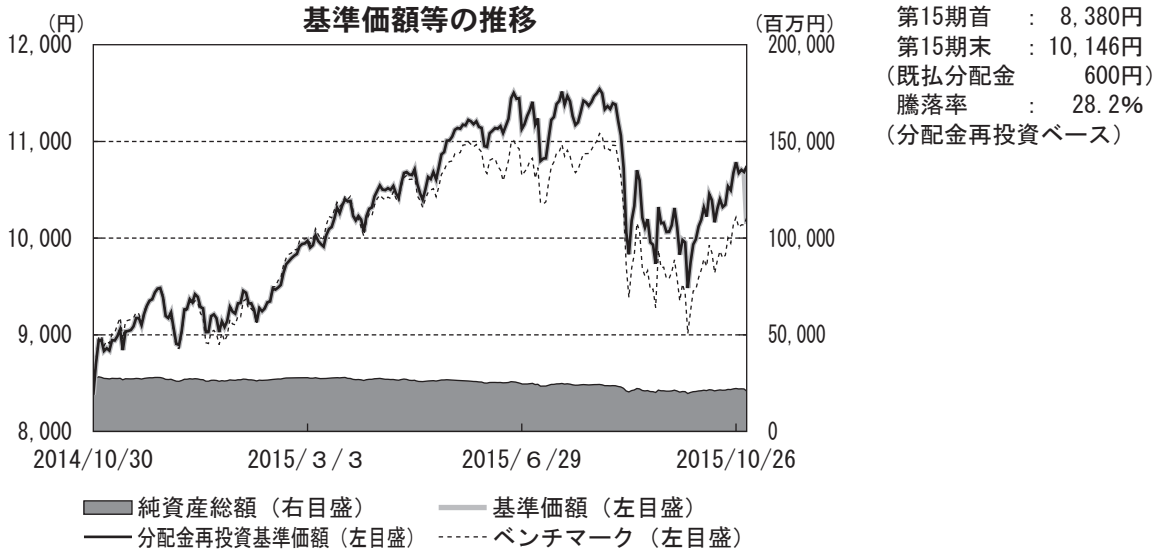
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2014/10/31～2015/10/30)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ28.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.8%）を6.4%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本および欧州の金融緩和に伴う資金や国内企業の企業業績への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

## 投資環境について

(第15期：2014/10/31～2015/10/30)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことにより新興国経済の減速懸念が高まったものの、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による国内株式の資産構成割合の引き上げ、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施、国内企業の業績への期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

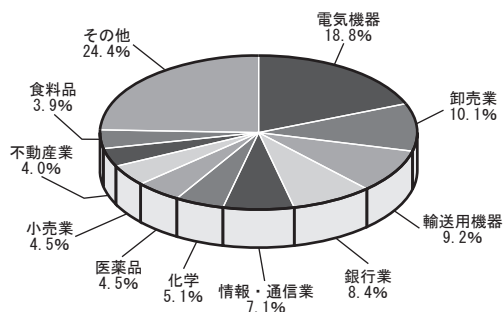
## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は、63～71銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本電信電話や三菱重工業など31銘柄を新規に組み入れました。また、KDDIやオムロンなど25銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

(ご参考)

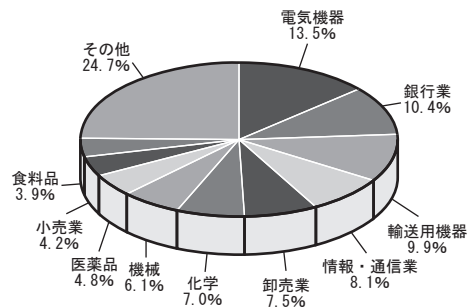
## 組入上位10業種

期首（2014年10月30日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年10月30日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、空運業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

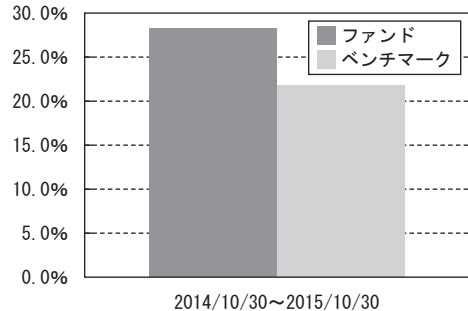
- ・アスクル：オフィス用品通販サービス「ASKUL」や一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」などを展開。LOHACO事業の中長期的な成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。2015年5月期は、価格改定や継続的な原価低減活動などが奏功したことでASKUL事業の利益率が大きく改善したことに加えて、2015年5月に大規模な自己株式取得を発表したことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アルプス電気：自動車・家電製品・携帯電話など、幅広い分野に製品を供給する電子部品メーカー大手。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首よりオーバーウェイトとしました。堅調な業績推移に加えて、スマートフォンのカメラに搭載される光学式手ブレ補正部品のさらなる出荷拡大への期待などから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

## ◎銘柄

- ・日本ハム：食肉、ハム・ソーセージで国内首位。生産から加工、販売までを一貫して行う。食肉部門での販売増加や加工部門でのコスト改善効果に期待して期首よりオーバーウェイトとしましたが、豪州での仕入れコスト上昇によるマージン悪化が嫌気され、株価はベンチマーク比で軟調に推移し、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2014年10月31日～2015年10月30日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.583%
当期の収益	245
当期の収益以外	354
翌期繰越分配対象額	611

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・2015年度中間決算では、資源価格下落、中国や新興国の景気減速と通貨下落などにより通期の見通しを下方修正する企業が増えています。しかしながら、2015年度から2016年度にかけての上場企業の業績は、賃上げによる消費への好循環、原油安、円安効果などにより過去最高益を更新する見通しです。また、戦略分野での設備投資・M&A（企業の合併・買収）、研究開発投資を絞り込む動きが見えないほか、増配や自社株買いといった株主還元への積極的な姿勢も継続しています。米国景気が底堅い動きを見せていることや中国での金融緩和などによりグローバル景気の底割れリスクは大きくないと思われれます。

### ◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション（投資価値基準）面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 76 )	( 0.756 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 76 )	( 0.756 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11 )	( 0.108 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.239	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	( 24 )	( 0.239 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	188	1.862	
期中の平均基準価額は、10,111円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 18,870 ( 123 )	千円 27,907,333 ( - )	千株 27,128	千円 40,430,646

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,337,979千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,803,273千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10,256	% 36.8	百万円 40,430	百万円 12,353	% 30.6	

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 728	百万円 957	百万円 1,173

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 265

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	61,669千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20,972千円
(B) / (A)	34.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.2%)</b>				
大成建設	637	313	247,270	
積水ハウス	143.9	—	—	
関電工	—	239	205,062	
<b>食料品 (3.9%)</b>				
森永製菓	529	425	263,075	
明治ホールディングス	14.7	—	—	
日本ハム	103	78	197,418	
アサヒグループホールディングス	39.1	52.8	197,841	
日本たばこ産業	108.3	35.3	148,648	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東洋紡	1,252	—	—	
<b>化学 (7.0%)</b>				
エア・ウォーター	74	49	97,559	
三菱ケミカルホールディングス	868.2	268	203,787	
ダイセル	321	255.3	410,522	
日本化薬	251	—	—	
花王	—	68.6	427,995	
D I C	—	301	99,330	
日東電工	—	25.5	199,512	
<b>医薬品 (4.8%)</b>				
協和発酵キリン	—	104	208,208	
アステラス製薬	317.2	207.3	365,884	
塩野義製薬	145.3	—	—	
科研製薬	48	30.6	257,040	
参天製薬	20.5	—	—	
大塚ホールディングス	—	35.1	141,944	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
J Xホールディングス	1,265.8	—	—	
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>				
東洋ゴム工業	147.1	74.4	190,984	
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				
日本碍子	—	119	313,684	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>				
日立金属	—	122.7	169,203	
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	—	725.6	150,924	
住友金属鉱山	265	133	200,896	
フジクラ	384	—	—	
<b>機械 (6.1%)</b>				
ディスコ	—	28.3	314,413	
三井海洋開発	46.2	—	—	
クボタ	318	164	310,124	
N T N	—	339	205,773	
T H K	98.3	—	—	
三菱重工業	—	667	409,604	
<b>電気機器 (13.4%)</b>				
ミネベア	356	75	100,950	
日立製作所	721	788	553,885	
三菱電機	287	—	—	
日本電産	—	28.3	259,595	
オムロン	124.5	—	—	
富士通	370	—	—	
サンケン電気	72	—	—	
セイコーエプソン	—	96.7	179,571	
日立国際電気	363	255	428,400	
ソニー	340.9	150	522,000	
アルプス電気	215.6	45.3	171,687	
横河電機	181.2	—	—	
スタンレー電気	—	64.5	149,898	
ミツバ	150.7	—	—	
リコー	286.4	—	—	
東京エレクトロン	—	52.9	386,381	
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>				
トヨタ自動車	209.1	144.9	1,082,258	
マツダ	—	87.4	210,153	
富士重工業	252.1	121.3	573,506	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
テイ・エス テック	105.3	47.3	157,982	
<b>精密機器 (0.7%)</b>				
島津製作所	69	—	—	
HOYA	—	30.6	153,887	
<b>その他製品 (1.3%)</b>				
任天堂	—	13.3	259,084	
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>				
電源開発	67.3	50.2	201,051	
<b>陸運業 (0.5%)</b>				
センコー	—	116	97,556	
<b>海運業 (1.0%)</b>				
日本郵船	—	625	198,750	
<b>空運業 (2.5%)</b>				
日本航空	219.3	109.8	502,884	
<b>情報・通信業 (8.1%)</b>				
新日鉄住金ソリューションズ	83	—	—	
I Tホールディングス	—	105.9	318,229	
オービックビジネスコンサルタント	—	28.7	213,528	
マーベラス	216.5	—	—	
日本電信電話	—	137.3	615,927	
KDD I	95.6	—	—	
GMOインターネット	—	116.7	201,074	
エヌ・ティ・ティ・データ	64.3	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	173.8	92.8	304,384	
<b>卸売業 (7.5%)</b>				
あい ホールディングス	188	68.4	202,258	
伊藤忠商事	914.1	682.9	1,040,739	
三井物産	650.7	189.4	291,770	
<b>小売業 (4.2%)</b>				
アスクル	243.5	100.1	446,446	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファミリーマート	92	53.2	264,138	
エイチ・ツー・オー リテイリング	144.9	—	—	
ケーズホールディングス	—	34.1	146,118	
<b>銀行業 (10.4%)</b>				
ゆうちょ銀行	—	37.5	54,375	
あおぞら銀行	1,023	660	292,380	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,639	1,484.3	1,173,487	
千葉銀行	174	109	96,792	
みずほフィナンシャルグループ	3,398.3	2,065.7	517,044	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
ジャフコ	97.1	21	97,755	
<b>保険業 (3.4%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	42.3	92,383	
第一生命保険	254.8	145.6	307,944	
東京海上ホールディングス	159.7	64.5	302,634	
<b>その他金融業 (1.6%)</b>				
日立キャピタル	150.7	92.6	323,637	
<b>不動産業 (3.9%)</b>				
ユニゾホールディングス	68.1	58.3	300,828	
東京建物	626	196	295,764	
エヌ・ティ・ティ都市開発	237.4	164.3	198,310	
<b>サービス業 (1.2%)</b>				
アウトソーシング	167.1	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	42	94,206	
エン・ジャパン	—	30	97,050	
リクルートホールディングス	104.8	—	—	
日本郵政	—	34.4	48,160	
合 計	株 数 ・ 金 額	22,753	14,619	20,463,553
	銘柄数<比率>	65	71	<98.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 20,463,553	% 89.7
コール・ローン等、その他	2,341,679	10.3
投資信託財産総額	22,805,232	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,805,232,170
コール・ローン等	414,084,528
株式(評価額)	20,463,553,290
未収入金	1,755,999,979
未収配当金	171,593,700
未収利息	673
(B) 負債	1,918,958,228
未払金	452,242,230
未払収益分配金	1,235,167,054
未払解約金	39,450,807
未払信託報酬	191,765,800
その他未払費用	332,337
(C) 純資産総額(A-B)	20,886,273,942
元本	20,586,117,573
次期繰越損益金	300,156,369
(D) 受益権総口数	20,586,117,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,146円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 31,745,152,972円  
 期中追加設定元本額 956,469,968円  
 期中一部解約元本額 12,115,505,367円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0146円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2014年10月31日～ 2015年10月30日
費用控除後の配当等収益額	381,512,267円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,295,665,492円
収益調整金額	85,263,043円
分配準備積立金額	732,348,957円
当ファンドの分配対象収益額	2,494,789,759円
1万口当たり収益分配対象額	1,211円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	1,235,167,054円

## ○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	414,841,262
受取配当金	413,882,056
受取利息	158,434
その他収益金	800,772
(B) 有価証券売買損益	4,708,754,190
売買益	7,100,422,908
売買損	△2,391,668,718
(C) 信託報酬等	△ 411,469,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,712,126,372
(E) 前期繰越損益金	△2,302,599,656
(F) 追加信託差損益金	△ 874,203,293
(配当等相当額)	( 85,263,043)
(売買損益相当額)	(△ 959,466,336)
(G) 計(D+E+F)	1,535,323,423
(H) 収益分配金	△1,235,167,054
次期繰越損益金(G+H)	300,156,369
追加信託差損益金	△ 874,203,293
(配当等相当額)	( 85,263,043)
(売買損益相当額)	(△ 959,466,336)
分配準備積立金	1,174,359,662

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年10月30日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。